

調査レポート

2011年冬のボーナス見通し

- 2011年夏のボーナスの一人当たり平均支給額は364,252円(前年比 - 0.8%)と2年ぶりに減少に転じた。産業別支給状況を見ると、「複合サービス事業」や「飲食サービス業等」、「電気、ガス業」など、多くの業種で減少している。一方、「製造業」では2年連続で増加しており、業種間でばらつきがみられる。
- 2011年冬のボーナスは、3年連続で減少すると予想される。東日本大震災の影響によって、冬のボーナスに反映されるであろう2011年度上期の企業収益は大きく落ち込んだ。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は372,500円(前年比 - 1.8%)と、2011年夏のボーナスと比較して減少率は拡大する見込みである。
- ボーナスを支給する事業所数は、製造業では増加する一方、非製造業では減少する見込みである。また、支給労働者数は3,699万人と前年を下回るとみられる。一人当たり平均支給額と支給労働者数が共に減少するため、冬のボーナス支給総額は13.8兆円(前年比 - 1.9%)と減少する見込みである。

2011年冬のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
		前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	372,500	-1.8	3,699	-0.1	13.8	-1.9
製造業	470,500	2.3	723	0.1	3.4	2.4
非製造業	348,700	-3.1	2,977	-0.2	10.4	-3.3

(注1)民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額(事業所規模5人以上)

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は百円未満四捨五入

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

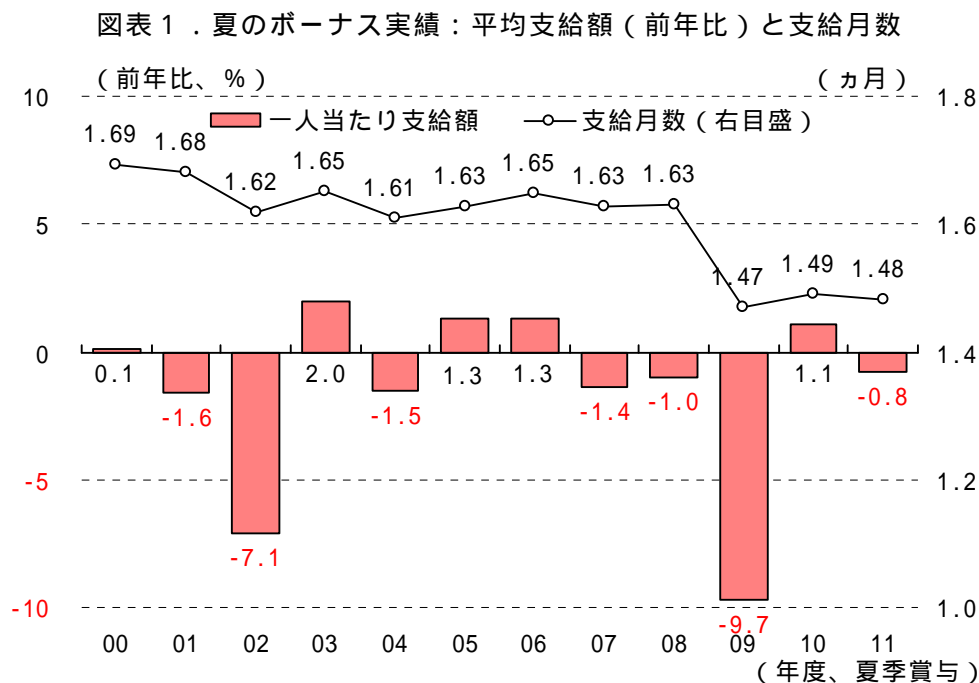
TEL:03-6733-1070

1. 2011年夏のボーナス ~2年ぶりに減少

11月1日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2011年夏のボーナス（調査産業計・事業所規模5人以上）の一人当たり平均支給額は364,252円（前年比-0.8%）と2年ぶりに減少に転じた（図表1）。夏のボーナスとしては、比較可能な1990年以降で過去2番目に低い水準となった（過去最低水準は2009年）。一人当たり平均支給額を基本給（所定内給与、6月分）で割った支給月数（当社試算）は1.48ヵ月（前年比-0.01ヵ月）と、ほぼ前年並みに留まった。

産業別の一人当たり平均支給額を見ると、東日本大震災やそれに続く原発問題による影響が大きかった「複合サービス事業」（前年比-22.0%）や「飲食サービス業等」（同-9.3%）、「電気・ガス業」（同-7.5%）をはじめ、多くの業種で減少している。一方、前年を上回っているのは、「生活関連サービス等」（前年比+10.7%）や「製造業」（同+6.7%）、「情報通信業」（同+2.7%）、「運輸業、郵便業」（同+0.6%）、「その他のサービス業」（同+0.6%）のみである。

一方、調査産業計・事業所規模30人以上の一人当たり平均支給額は418,875円（前年比+0.5%）と2年連続で増加した。



（注）支給月数はボーナス支給額÷所定内給与(6月)によって求めた当社の推計値
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」（調査産業計、事業所規模5人以上）

2. 2011年冬のボーナスを取り巻く環境

～ 震災の影響により 2011年度上期の企業収益は減少

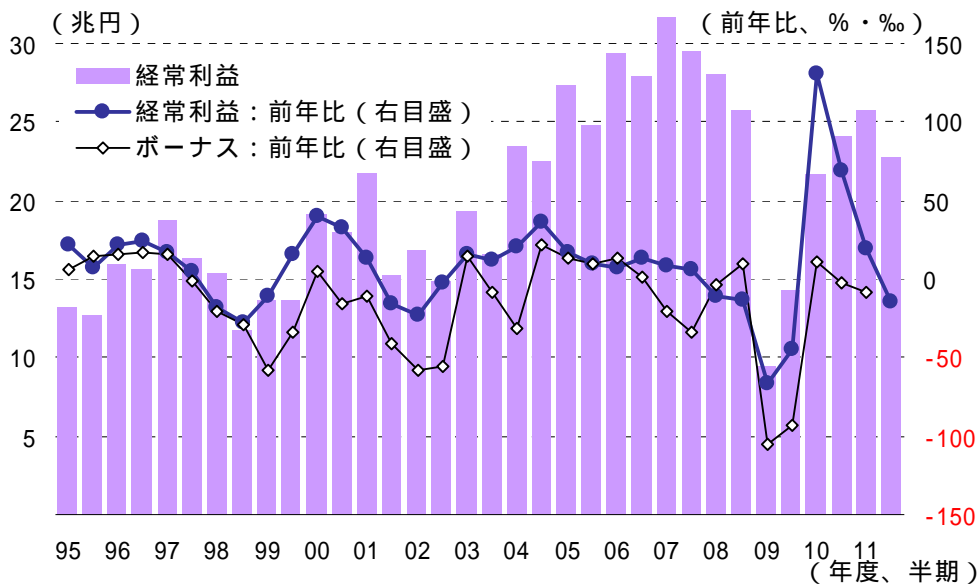
東日本大震災による日本経済への悪影響は大きなものとなったが、国内景気は比較的早い段階で回復基調に転じた。しかし、海外景気の減速や円高の進行によって日本からの輸出を巡る環境が悪化するなど、足下では回復の勢いが鈍化する兆しが出始めている。

2011年冬のボーナスを取り巻く環境を見ると、震災後に売上高が減少した影響で、冬のボーナスの原資となる2011年度上期の経常利益が大きく落ち込むなど、厳しい状況となっている。2011年4～6月期の経常利益（金融業、保険業を除く全産業）は、前年比 - 14.6%と、7四半期ぶりに減少した（図表2、3）。とくに、震災によってサプライチェーンが寸断され生産活動が大きく落ち込んだ製造業では、同 - 15.3%と減少幅が大きい。

雇用情勢についても、とくに被災地では震災から半年以上が過ぎた今でも過酷な状態が続いており、雇用環境も非常に厳しいとみられる。日本全体で見ても、供給体制の回復に伴って生産は増加しているが、雇用環境の目覚ましい改善までには至っていない。

また、ボーナス算定のベースとなる所定内給与は、昨年末にかけて下げ止まりの兆しが見えかけていたが、2011年に入ってから足下まで低迷が続いている。一人当たり現金給与総額は3月に前年比 - 0.1%と13ヶ月ぶりに減少に転じた後、伸び悩んだままである。

図表2. 経常利益とボーナスの推移



(注) 経常利益は金融業・保険業を除く全産業・全規模、1期前の値。前年比は%。

ボーナスの1人あたり平均支給額は、事業所規模5人以上。前年比は‰。

(出所) 財務省「法人企業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」

図表3．ボーナスを取り巻く環境

		2009年冬季賞与	2010年夏季賞与	2010年冬季賞与	2011年夏季賞与	2011年冬季賞与
		(09年度上期)	(09年度下期)	(10年度上期)	(10年度下期)	(11年度上期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常増益率(前年比、%)	- 44.7	130.1	69.0	19.0	- 14.6
	製造業	- 81.5		331.8	2.6	- 15.3
	非製造業	- 18.8	19.1	26.9	29.2	- 14.2
	経常利益(季調値年率、兆円)	28.4	42.9	48.7	50.4	42.7
	製造業	3.3	16.8	16.8	16.9	14.3
	非製造業	25.0	26.2	32.0	33.5	28.4
	売上高経常利益率(%) (季調値)	2.3	3.2	3.4	3.7	3.3
	製造業	0.9	4.2	4.0	4.1	3.8
非製造業	2.8	2.8	3.2	3.5	3.1	
雇用	雇用者数(前年比、%)	- 1.5	- 0.8	0.0	0.5	0.2
	失業率(%)	5.3	5.2	5.1	4.9	4.5
	有効求人倍率(倍)	0.45	0.46	0.52	0.60	0.64
賃金	現金給与総額(前年比、%)	- 4.2	- 2.4	1.1	0.2	- 0.3
	所定内給与(前年比、%)	- 1.3	- 0.9	- 0.2	- 0.3	- 0.4
物価	消費者物価指数(前年比、%)	- 1.6	- 1.6	- 0.8	0.1	0.5
	除く生鮮食品	- 1.7	- 1.5	- 1.1	- 0.4	0.7
		(09年度12月調査) 実績	(10年度6月調査) 実績	(10年度12月調査) 実績	(11年度6月調査) 実績	(11年度9月調査) 12月見通し
日銀短観 業況判断D I	全規模・全産業	- 32	- 15	- 11	- 18	- 11
	製造業	- 32	- 10	- 4	- 15	- 5
	非製造業	- 30	- 19	- 15	- 20	- 14

(注1) 売上高経常利益率は試算値。2011年冬季賞与の企業収益は2011年4-6月期の実績。

(注2) 2011年夏季賞与以降の雇用者数、失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難となった岩手、宮城、福島の3県を除く値。

(注3) 日銀短観業況判断D I(「良い」-「悪い」、%ポイント)は実績、2011年冬季賞与は9月調査における12月見通し。

2009年冬季賞与以降は、2010年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース値。

(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2011年冬のボーナス見通し

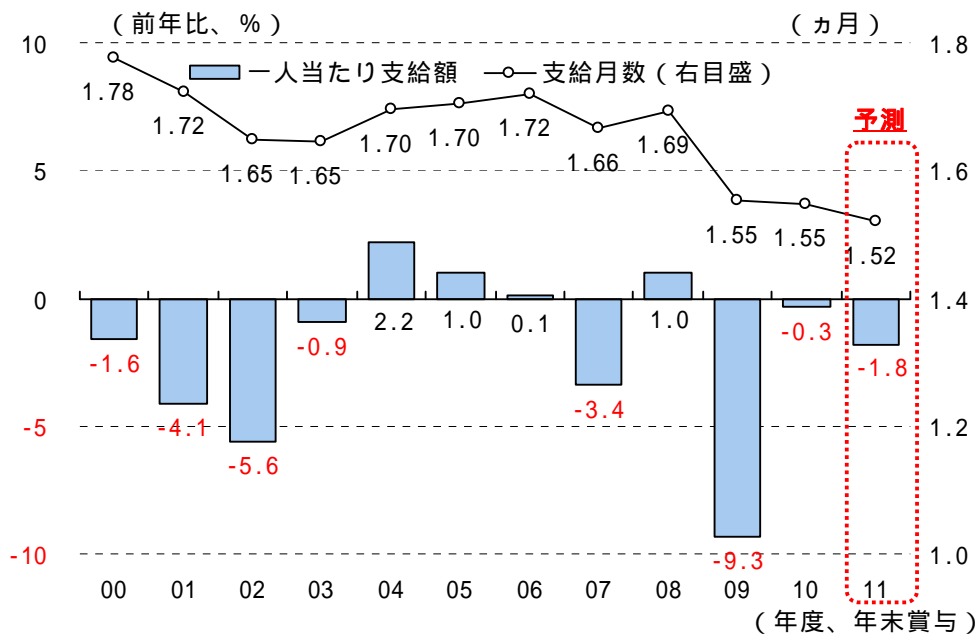
(1) 民間企業 ~3年連続で減少し、最低水準を更新する見込み

民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は372,500円(前年比-1.8%)と3年連続で減少し、冬のボーナスとしては比較可能な1990年以降で過去最低の水準を引き続き更新する見込みである(図表4)。ボーナス算定のベースとなる所定内給与は足下でも低迷が続いている。さらに、ボーナスに反映されるであろう2011年度上期の企業収益は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ。景気の先行きに慎重な見方が強い中、企業は人件費抑制姿勢を崩さないとみられることから、支給月数は1.52ヵ月(前年比-0.03ヵ月)と減少すると見込まれる。この結果、一人当たり平均支給額は前年を下回り、減少幅は2010年冬のボーナスと比べて拡大する公算である。リーマン・ショック後に大幅に減少したボーナスは、震災の影響によってさらに水準が低下することになるだろう。

産業別では、製造業は470,500円(前年比+2.3%)と増加する一方、非製造業(調査産業計から製造業を除いて計算)は348,700円(同-3.1%)と減少する見込みである。製造業では、2010年以降、夏冬ともにボーナスの一人当たり平均支給額は前年比で増加が続いている。一方、大企業と比べて中小企業では収益環境が厳しく、中小企業が全体に占める割合が大きい非製造業では、一人当たり平均支給額は減少するとみられる。

震災の影響もあって、企業規模や業種、個別企業間でボーナスの支給状況や支給額の格差はより広がることになるだろう。

図表4. 冬のボーナス予測：平均支給額(前年比)と支給月数

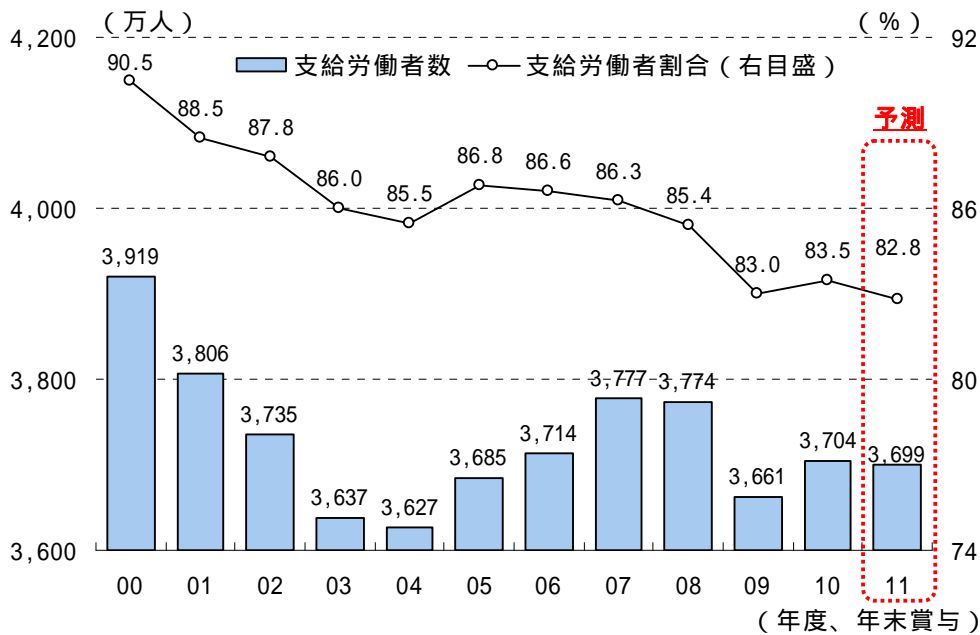


(注) 支給月数はボーナス支給額÷所定内給与(12月)によって求めた当社の推計値
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

また、支給労働者割合（常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数〔賞与の支給を受けていない労働者も含む〕の割合）は、前年差 - 0.7%ポイントと低下し、支給労働者数は3,699万人（前年比 + 0.1%）と減少するとみられる（図表5）。

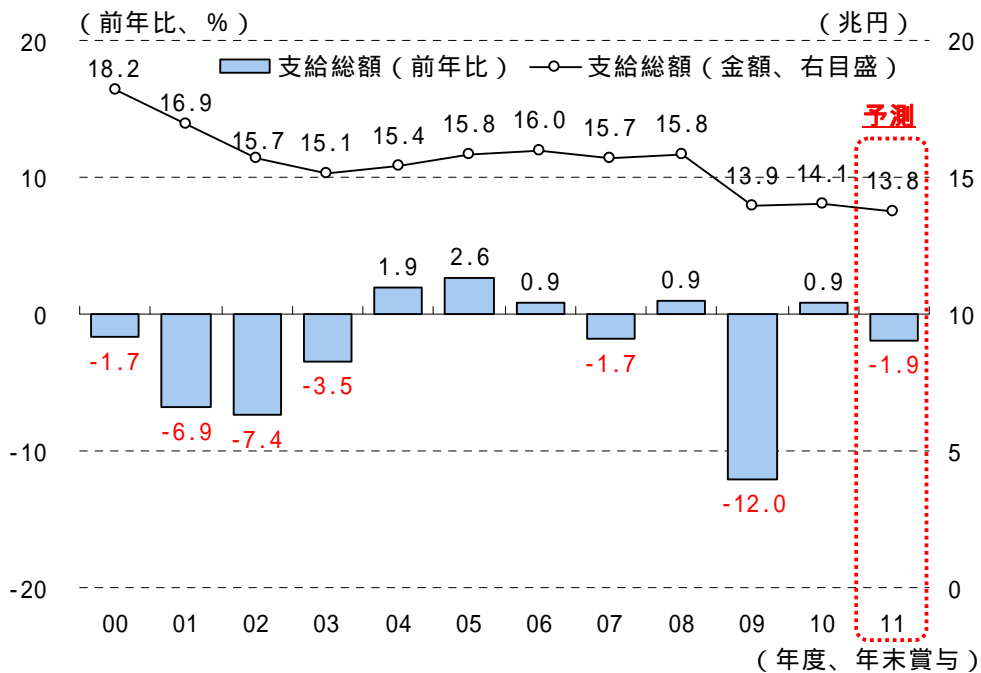
一人当たり平均支給額と支給労働者数が共に減少するため、2011年冬のボーナス支給総額は、13.8兆円（前年比 - 1.9%）と減少する見込みである（図表6）。

図表5．冬のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者数割合



(注) 支給労働者数 = 常用雇用労働者(12月) × 支給事業所に雇用される労働者の割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表6．冬のボーナス予測：支給総額（前年比、金額）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

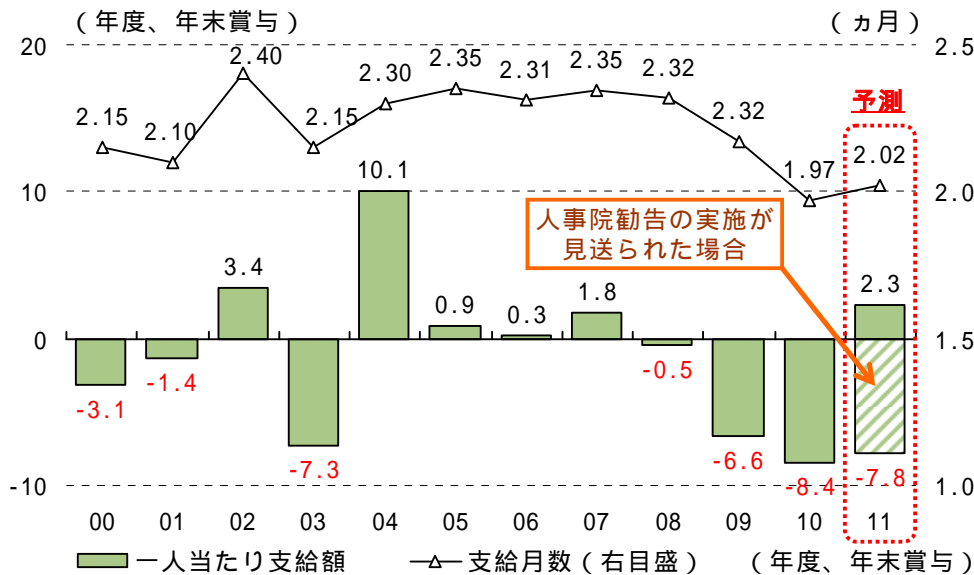
(2) 公務員 ~ 給与削減法案が成立すれば、大幅減少の可能性

総務省の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2011年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は564,800円（前年比-2.2%）と前年を下回った。人事院勧告によって基本給と支給月数がともに引き下げられたためである。また、地方公務員についても、520,700円（同-3.1%、国家公務員と同様の支給月数として総務省が試算）と減少した。

2011年の人事院勧告では、国家公務員のボーナスの支給月数は改定が見送られたものの、基本給は0.23%の引き下げが行われることとなっていた。しかし、政府は東日本大震災の復興財源を確保するため、人事院勧告の実施を見送り、給与を平均7.8%削減する特例法案を成立させる方針を決定した。国家公務員の2011年冬のボーナスは、人事院勧告通りなら606,500円（前年比+2.3%）と前年を上回る見込みであるが、給与削減法案が成立すれば546,700円（同-7.8%）と、大きく減少すると予想される（図表7）。

なお、地方公務員のボーナスについても、国家公務員と同様の削減を目指すとされているが、現時点では詳細が決まっておらず、自治体によって支給状況にバラつきが出る可能性がある。

図表7 冬のボーナス予測（国家公務員）：平均支給額（前年比）と支給月数



(注) 12月期、期末・勤勉手当。管理職および非常勤を除く一般行政職。
 2004年度冬のボーナスの大幅増は、年間の支給月数は2003年度と同じだったが、夏と冬の支給割合が民間に合わせて変更された影響による。
 (出所) 人事院、総務省

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。